

新5か年計画の策定に着手 「チーム大野」が本格始動へ

■埼玉県5か年計画大綱～日本一暮らしやすい埼玉へ～ 指標一覧（抜粋）

		指標名	現状	目標値
新規	独自 知事 の 指標	感染症専門研修受講者数	0人	542人(1入院医療機関当たり1人)
		災害時連携病院の指定数	0病院	35病院(災害拠点病院22病院と連携)
		(かかりつけ薬局・薬剤師のうち) 地域連携薬局の認定を取得した薬局数	0カ所	800カ所(多剤併用の適正化、日常生活圏域(中学校区416)に1〜2カ所)
		埼玉版スーパー・シティプロジェクトに 取り組む市町村数	0市町村	46市町村(「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方(骨格)」に 基づくまちづくりの検討に着手した市町村数)
	新 知 事 の 指 示 に 基 づ き た 計 画 に 基 づ き た 指 標	砂防関連施設整備により保全される 避難所等の数	10カ所	34カ所(土砂災害警戒区域内の避難所および要配慮者利用施設のうち 事業効果の高い24カ所を保全)
		子供の居場所(子ども食堂や無料塾、 プレイパークなど)の数	380カ所	800カ所以上(子どもたちが歩いて通えるよう公立小学校数(806校)を目安に設定)
		地域公共交通計画の策定市町村数	19市町村	42市町村(地域ニーズにきめ細やかに対応した地域交通ネットワークを構築)
継 続		幅の広い歩道の整備延長	1,402km	1,467km(県が整備した道路のうち、少なくとも片側に幅員2.5m(有効幅員2.0m) 以上の歩道が整備されている道路の延長)

大野もとひろ知事は就任から早くも2年、任期4年の折り返し点に差し掛かっています。今までを振り返ると令和元年9月に就任して2週間後に豚熱（CSF）、10月には台風19号に伴う水害が発生。そして昨年から新型コロナウイルスとの闘いが続いています。このため危機管理を優先せざるを得ませんでしたが、一方で公約に基づく施策やDX（デジタル・トランスフォーメーション）なども着実に推進してきました。

さらに「埼玉県5か年計画」の策定にも乗り出しています。同計画は埼玉県が目指す将来像と、5年間で取り組む施策を体系化した行政指針で、来年度が改定年度です。

知事選での公約の関連施策も盛り込まれるため、来年度から新5か年計画をベースに「チーム大野」が本格的に始動します。

新5か年計画大綱は「日本一暮らしやすい埼玉へ」という副題が付けられ、❶災害・危機に強い埼玉の構築、❷県民の暮らしの安心確保、❸介護・医療体制の充実—など12の針路を示し「感染症対策の強化」「生活の安心支援」など54分野で98の数値目標が示されています。

このうち「感染症専門研修受講者数」「災害時連携拠点病院の指定数」「埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数」など5つの数値目標は、大野もとひろ知事が新たに盛り込むよう指示したものです。

また、ここ数年でニーズがより顕在化した「子供の居場所」や「砂防関連施設整備により保全される避難所」の増設のほか、知事選の公約に関連する「地域公共交通計画の策定」など14の施策についても数値目標を設定し、確実に実行するよう指示しました（表参照）。



■大野もとひろ プロフィール

昭和38年埼玉県川口市生まれ。慶應義塾大学卒。国際大学修士課程修了、中東調査会参与。中東諸国の大使館勤務などを経て、東京大学、青山学院大学大学院、日本大学などで教鞭を執る。イラク戦争時には衆議院で参考人として「イラクの大量破壊兵器は外国に脅威を及ぼさない」と発言し一石を投じる。企業経営のかたわら世界最大の社会奉仕団体ライオンズクラブで史上最年少のガバナー（埼玉県の代表）としてボランティア活動に従事。平成22年参議員埼玉県選挙区で初当選後は「動的防衛力構想」を構築した同23年防衛大綱起案に関与し、党ネクスト防衛大臣として日本の領土領海を守る「領海警備法案」を起草。同24年防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官。2期目在任中の令和元年8月、埼玉県知事選挙に挑戦。見事勝利し現在1期目。就任後、豚熱や台風19号、新型コロナウイルス感染症が相次ぐ中、随所で危機管理専門家としての本領を発揮。この間に知事選の公約106項目（全129項目）にも着手。学生時代はアメフト、柔道（初段）、水泳に没頭。落語や音楽が好きな3人の子どもの父親。祖父は元川口市長の大野元美氏。

大野もとひろ後援会事務所

〒332-0017 埼玉県川口市栄町2-1-11 ブランズ川口栄町パークフロント103

TEL 048-271-5252 FAX 048-271-5200

E-mail: saitama@onomotohiro.jp

大野もとひろオフィシャルサイト▶



■編集・発行／大野もとひろ後援会

大野もとひろ後援会 会報

FRONT LINE フロンタイン

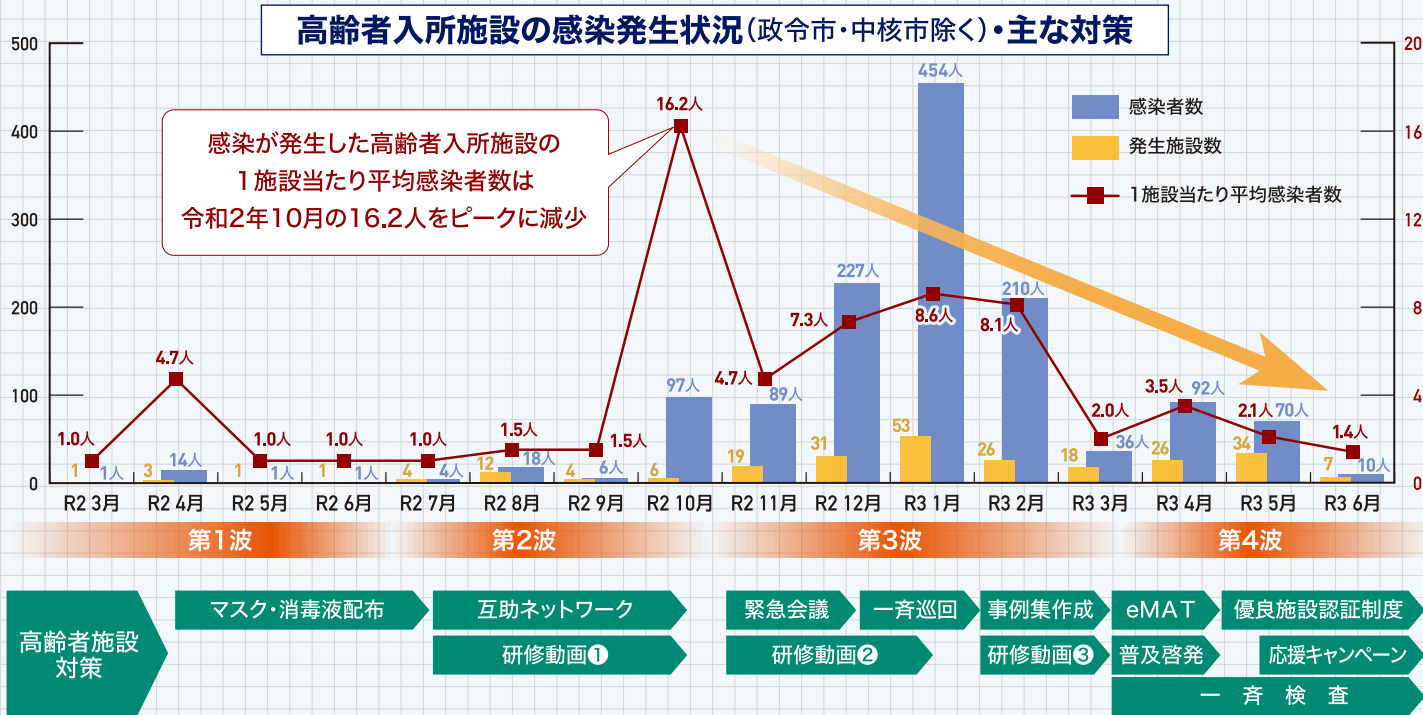
第4号
令和3年8月発行

一刻も早く日常を取り戻したい。
埼玉県知事 大野もとひろは、ポスト・コロナに向けて
県民735万人が安心・安全に生活できるよう、
そして「日本一暮らしやすい埼玉」の実現へと
日夜、不断の努力を続けています。



ワクチン接種を加速 県民の安心・安全を最優先

戦略的攻めの対応！重症者を大幅減



人類史上、予防接種で撲滅できたのは天然痘だけです。ワクチン接種が拡大しても、しばらく新型コロナウイルスとの闘いは続きます。大野もとひろ知事の陣頭指揮で、重症者や死亡者を減らすための攻めの戦術的対応が繰り返されています。

その代表的なものが高齢者施設への徹底した介入です。重症化しやすい高齢者施設では、密な環境を余儀なくされ、クラスターが発生します。このため昨年11月以来、県内全施設に県庁職員を派遣して感

染症対策を指導しているほか、陽性者が発生した際は、大野もとひろ知事が発案した感染症対策専門看護師らによるチーム「COVMAT」などをいち早く投入。さらに施設内のゾーニングなどをオンラインで指導する「eMAT[※]」も創設しました。これらの対策が奏功し、最大で16.2人だった高齢者施設でのクラスター当たりの陽性者を2人程度まで減少させることに成功しました（グラフ参照）。

※イーマツト（electronic Medical Assistance Team）